

## 神戸市長選挙 各候補者への公開質問状および回答の共有

この度の神戸市長選に際し、神戸市内の中間支援NPO7団体で、各候補者に地域コミュニティやNPOに関する政策についての考えをお聞きするため、公開質問状を送付させていただきました。ここに、すべての候補者より回答をいただきましたので共有させていただきます。

新しい神戸市政のもと、更に住みよいまちづくりを目指し、行政とNPOが協働し、適切な施策が実施されることを願い、皆様の関係者にも情報提供いただき判断の一助にいただければ幸いです。

1. 公開質問状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2. 各候補からの回答（50音順）

（1）岡崎 史典氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

（2）酒谷 敏生氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

（3）鴫田 香織氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（4）中川 暢三氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

（5）久元 喜造氏・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

2021年10月8日

(候補者名) 様

## 公開質問状

2021年度神戸市長選にあたり、阪神淡路大震災後に市民の立場から復興に携わってきたNPO市民活動に関連する中間支援組織の代表者から、以下の質問をさせていただきます。所信についてご回答くださいますようお願いいたします。

1, 地域コミュニティに対して、新たにどのような対応をお考えでしょうか？

従来、神戸市政では、地域コミュニティに対して、各部局の縦割りで様々な団体や協議会をつくるよう働きかけてこられました。場合によっては各部局がそれぞれに委託や補助を行ってこられました。しかし地域コミュニティにおいては同一人物が複数の団体や協議会の役職について後継者養成が不十分となる場合や、高齢化が進んでいることも多く、地域コミュニティには様々な課題が存在しています。このような状況にある地域コミュニティに対して、新たにどのような施策を行おうとされているのでしょうか。

2, NPO や市民活動に対してどのような期待を持ち、又どのような施策をお考えでしょうか？

阪神・淡路大震災が起こった1995年は「ボランティア元年」と呼ばれ、NPO市民活動が広がる契機となりました。しかし従来の神戸市政ではNPOへの支援は他の自治体に比べて手薄で、市民活動の名がつく部局も2006年からなくなってしまいました。逆に、日本政府ではNPO等の市民活動が政策ブレインや実行主体になって子どもの貧困対策や孤立支援をすすめるなど、その役割は重視されてきています。神戸のNPOや市民活動に対してどのような期待を持たれ、どのような施策をお考えでしょうか。

3, 「協働」をすすめるために、従来に加えてどのようなルールや施策をお考えでしょうか？

SDGsの中でパートナーシップの重要性が掲げられるように、あらゆる施策のなかで「協働」が求められています。神戸市の「協働・参画3条例」にも明確に位置付けられ、協働の相手は市民一人ひとりのみならず、専門性をもった営利企業やNPO市民活動団体に及んでいます。しかし現状では「パートナー」を意味しない「業者」という言葉が使われているように、「協働」には営利企業やNPO市民活動団体を下請けにしていまいかねない危うさもはらんでいます。持続可能な社会をめざし「協働」をすすめるために、従来に加えて、どのようなルールや施策をつくろうとされていますか。

ご多忙中ではありますが、以上3点についてご回答をお願いいたします。  
なお手続等は、以下のようにさせていただきますのでよろしくご了承ください。

- 回答期限 10月14日(木)までに メールにてご返信ください
- 回答先(担当窓口) 認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸  
本部総務部
- 回答の扱いについて ご回答いただきました内容は、各団体のホームページ及び一般マ  
スコミにも開示させていただきます。

<公開質問状賛同人>

戒正晴 認定NPO法人しみん基金・こうべ理事長  
小倉譲 NPO法人しゃらく代表理事  
実吉威 NPO法人市民活動センター神戸理事・事務局長  
中村順子 認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸理事長  
野崎隆一 NPO法人神戸まちづくり研究所理事長  
宮定章 認定NPO法人まち・コミュニケーション代表理事  
吉富志津代 NPO法人多言語センターFACIL理事長

<事務局>

認定NPO法人コミュニティ・サポートセンター神戸 本部総務部 山村・中村  
【住所】 〒658-0052 神戸市東灘区住吉東町5-2-2 ビュータワー住吉館104  
【電話】 078-841-0310 【FAX】078-841-0312  
【メール】 [office@cskobe.com](mailto:office@cskobe.com)

\*ご不明な点があれば、気軽に事務局までお問い合わせください。

以上

認定NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸

本部総務部 山村様 中村様

## 公開質問状へのご回答

日頃よりNPO市民活動の振興に力を尽くされている貴団体に敬意を表します。いただきました公開質問状につき、下記の通り回答いたします。

市民要求の実現と市政転換に全力でがんばる決意です。

2021年10月 岡崎ふみのり

### 記

質問1 地域コミュニティに対して、新たにどのような対策を考えているか

私は、公契約条例で最低賃金1500円以上とする流れをはじめ、はたらく世代や女性・若者が安心して働け、余暇を地域の活動にもとりくめる流れを神戸からつくることに全力を挙げます。

地域の中で、NPOやボランティア活動が「人と人の新しいつながりをつくる」「市民の自立や自主性を高める」「やりがいや専門的な能力を発揮する機会を提供する」と期待されています。格差と貧困が拡大するもとで「子ども食堂」を運営したり、阪神淡路大震災以降、自然災害や福島原発事故でも、NPOやボランティアは積極的な役割を発揮しています。

一方で、そうした活動参加の妨げとなる要因として、異常な長時間労働の問題が指摘されており、暮らしの悪化も活動をすすめるうえでの妨げとなっています。

退職者だけの活動とせず、はたらく世代や女性や若者の参加をすすめるうえで、非正規不安定な雇用から正規化し、長時間労働を規制し、市民の暮らしの底上げをはかることは、地域活動を前進させるうえで欠かせないと考えます。

質問2 NPO市民活動に対して、どのような期待を持ち、対策を考えているか

私は、NPOの社会的役割を積極的に評価し、自主性を尊重しつつ優遇税制の継続・拡充をはじめ支援を広げます。

NPOは、社会や地域の諸課題を解決するため、政府や自治体ではできない仕事を担っています。その活動を通じて、行政を監視したり、政府や行政が把握できない情報にもとづいて政策提言をするなど、非常に大切な役割を果たしています。

いろいろな団体からは、資金や活動場所の提供、優遇税制の維持発展をはじめ、様々な要望が出されています。

- ・人件費も含む事務局の経費への支援など、自由度・柔軟度の高い補助・助成を検討します。
- ・使い勝手のよい小・中規模の公的施設を維持・充実させるとともに、空き店舗の借り上げ活用など、活動場所の提供を進めます。
- ・NPO 認知度をあげるために、広報などをつかっての活動紹介を強めたり、市長として、要望を聞く会などを草の根で開催し、意見を市政に反映します。
- ・NPO 活動をより推進するために法整備を求めるとともに、認証制度についても、申請の円滑・迅速・簡素化、基準の緩和、寄付優遇制度の拡充を国に求めます。

質問3 「協働」をすすめるために、従来に加えどのようなルールや施策を考えているか

私は、NPO やボランティアの社会的役割・意義を高く評価するとともに、みなさんの努力に敬意を表します。同時に、自主性を尊重しつつ、神戸市行政との間で、対等・平等の立場での多面的な協力関係を確立ができるよう支援を強化します。

同時にご指摘の様に、今の市政には、公的な業務のアウトソーシング先として、使い勝手の良い、安価な下請け先としてNPO を利用しています。たとえば、本来専門的な知識と対応が求められる、子ども家庭センターの夜間相談窓口を、NPO にまともな説明なしに丸投げし、夜間に相談に来た児童を追い返すという、あと一步で大事件となる事態までおこっています。

現職市長は、社会保障などへの考え方として「自助を基本としながら、共助で自助を支え、公助が補完する」ものだとしています。このような考え方では、NPO のみなさんとまともな「協働」の関係は築けません。

神戸市として、自らの公的な責任をはたすことを明確にしてこそ、努力しているみなさんと、はじめて対等・平等で多面的な協力関係が築けると考えます。

## 酒谷敏生候補からの回答

1、たとえば、私の近くの自治会は老害そのものです、事がいつも進みません、なんでも集まる高齢者だけで決めるので、たとえ会報で意見を出しても決まるのはその人たちの意見のみ、周りが入れる柔軟な、対応できるようここは見直して、新たに全区作り直すべきです、凝り固まった考えでは区民は参加できません。

2、名ばかりの NPO やボランティア入れる入りません。私は阪神大震災で、自衛隊、消防などより早く、近隣住人を瓦礫から掘り起こして救いました、子供、家族、死体、と…東北も同じ、すぐさま車で現地へ出発し交換しました、熊本も…

地域の青年団の結束が不可欠です、行政指導などあんな場で何の役にも立ちません！

もっと精査をした精鋭部隊の団体にのみキッチリとした補助を出して欲しい。

個人でできる事が集まりを重視したため、遅れ、まとまりがなく、ボランティアなんて自己満足としか言いようのない役立たずの多さ、しっかり災害予測して水際を固める話し合いしたい。

3、人間は基本鋭利でしか動きません。SDGS の中で気になるのは汚染、やはりマイクロプラスチックです、1 番身近に人体を犯します、しっかりリーダーを固め、今の市のルールでは、いかに上手く補じょを受け私腹を肥やすかに置かれており、一度分解して、協働とは？パートナーシップであることを見直し、補助のバランスや配分も徹底やり直し、ともかく全てを解体しないと、業者としての協働という商売になります、必ず、私が市長なら、徹底審査します。

認定NPO法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 本部総務部 御中  
ご担当 山村・中村 様

2021年10月14日

鵜田 香織

(ときた かおり)

2021年10月8日付け 公開質問状に対するご回答

## 1 つきまして

たしかに、各種地域コミュニティ団体等においては、同一人物が複数の団体や協議会の役職を兼職し、後継者養成が不十分となる場合が多々あります。

原因としては、神戸市が各部局ごとの縦割りで様々な団体・協議会を作るように働きかけ、補助金も、それぞれの部局が補助してきたことが挙げられると思います。このような縦割り行政の弊害を改めたいと考えます。

市役所内の部局間の連携を図るため、市長・副市長・部局長会議等において、地域コミュニティ団体等に関連する問題については、密に連絡を取り合いながら、部局ごとにばらばらな対応にならないようにしていきたいと考えます。

また、ご指摘のとおり、神戸市では、市民活動と名の付く部局もなくなってしまいました。

市役所内で地域コミュニティ団体等に関する情報集約の観点からも、部局新設を含めて検討したいと思います。

また、地域コミュニティ団体等の役員等の高齢化と後継者不足は、特に深刻な問題だと考えています。

万年、同じ人が、コミュニティ団体等の役員をしている状況は、年を追うごとに、役員等が高齢化し、活動の継続や活性化の面からも、好ましくない状況だと考えます。

何よりもまずは、地域コミュニティ団体等の活動に参加する人数をもっと増や

さなければ、高齢化や後継者問題は解決しません。

しかし、一方では、現役で働いている年齢層に、地域コミュニティ団体等の活動に参加していただくのは、物理的に、難しい面があると考えます。

そこで、定年退職後の65歳～75才までくらいの年齢層の方に、もっと多く、地域コミュニティ団体等に参加していただけるような施策を考たいと思います。

そのため、定年退職後に、地域コミュニティ団体等への参加を促すため、定年前の60代前半を対象とした、地域コミュニティ団体等説明会を、各地域で行います。また、市内各企業様のご協力のもとに、各職場でも、開催したいと考えます。

また、地域コミュニティ団体活動も、これからの世代の方々は、ITを駆使して仕事をしてこられた方も多いと思いますので、今後は、会議なども、ネット活用し、日頃の意見交換も団体内でのメーリングリスト等を活用できるように、具体的なネット活用例の研修等を市が積極的に行っていきたいと思っています。

## 2 つきまして

上記のとおり、地域コミュニティ団体等が高齢化や後継者不足に悩む状況にある中で、地域コミュニティ団体等や行政では行き届かない部分を、NPOや市民活動が政策ブレインや実行主体となって支援進めて行く仕組みができれば、なお、理想的だと思っています。

前項のとおり、縦割り行政の弊害を防止し部局横断的な地域コミュニティ等の情報集約、NPOや市民活動支援を担当する部署の新設も含めて検討したいと考えます。

## 3 つきまして

NPOや営利企業を活用する政策決定にあたっては、担当部局との政策決定に関する意思疎通が欠かせないと考えます。



それだけではなく，神戸市全体としてNPOや営利企業とのパートナーシップの推進のため，担当部局任せにすることなく，市長・担当副市長も交えた政策決定に関する意見交換会を開催したいと考えます。

以上

中川暢三

1. 地域コミュニティに対して、新たにどのような対応をお考えでしょうか。

少子高齢化と国際化が進む今日、市民同士のコミュニケーションや共助はますます重要性を増し、世代を超え、国籍を超えた交流や多文化共生の必要性が高まっています。

地域社会の課題やお困りごとは、行政が全て対応するのではなく、住民自治の観点から、地域住民が独自に柔軟に早期に解決することが得策です。

その中核を担ってきたのが地域の自治会や町内会であり、共通の住所地を持つ市民の地縁団体として、市制施行以降、長年にわたって行政各部署との付き合いが深く、地域社会の日常的な運営を担ってきました。

半面、活動はマンネリ化し、自治会の役員やメンバーは固定的で、新規住民の加入が進まず、その結果として一部役員が独占し、後継者が育たず、コミュニティ活動の継続が次第に困難になる傾向があります。

他方、多くの NPO 法人は社会課題やテーマごとに活動する地域を超えた組織であり、問題意識や公に対する志の高い人達で運営されていると認識します。行政はとかく問題が顕著になってから漸く対処するのが常ですが、NPO の皆さんはもっと早い段階から課題を解決するために、柔軟かつ前向きな発想で取り組まれており、行政の施策を先取りする素晴らしい内容の取り組みも多々あります。経糸（自治会）と緯糸（NPO）の活動を繋ぎ、それを立体系にして活動の厚みを増していくのが行政の役割ではないかと思えます。

2. NPO 市民活動に対してどのような期待を持ち、又、どのような施策をお考えでしょうか。

NPO の市民活動には、本来行政が取り組むべき問題を任せられ、十分な予算もない中、スタッフの善意によって成立している事業も多々あると思えます。行政の担当部署の認識が遅れていては、NPO の皆さんのご尽力に「おんぶにだっこ」で、行政の役割や責任を放棄しているに等しいと私は考えます。

社会的課題や地域の問題を早い段階で拾い上げ、官民の役割をしっかりと整

理し、必要な財政支援も行って、NPOも市民も行政もウィンウィンとなる関係を構築しなければならないと考えています。

私は「デジタル地域通貨」の導入を公約に掲げています。神戸市内で流通する独自の地域通貨（ポイント制度）で、市民活動や各種ボランティア活動の内容・貢献度合いに応じてポイントが付与され、それを民間のポイント制度とも連携させ、市内での買い物や税金の支払いなどに使用できるものです。

これによって市民がやり甲斐を持って活動をすることができ、商店街や地元企業にお金が循環し、地域経済も潤うため、市民活動もさらに活発になると思います。行政が関係者の意見や提案に十分に耳を傾けずに、市民から一番遠い市役所内で通り一遍の判断で色々な事業を行っているのは、その効果は上がりず、多くは失敗に終わります。テーマごとに活動されているNPOの皆さんの専門的な知見や現場の声を上げていただき、市政に十分に反映させたいと思います。

3. 「協働」をすすめるために、従来に加えどのようなルールや施策をお考えでしょうか。

- 1 市長が直接現場を視察し、NPO関係者の話を直接聞き、より良い公民連携の形を考える。
- 2 市役所の関係部署と協議し、決定したことについては市長から権限を委譲し、現場に近いところで判断・チェックできる仕組みに変える。
- 3 「政令指定市」よりも、もっと自治権の強い「特別自治市」を目指す。  
市役所から各区役所への権限移譲を進める。
- 4 NPOの活動は本来、行政区や地区名を超えた広がりがあるもので、市役所の行政区を9区から5～6区に再編し、業務の仕方や手続きなどを市民本位で見直すことで、NPOの活動がやり易くなるのではないかと。
- 5 常設型住民投票条例、ネット投票で市民が直接意思表示できる仕組みをつくる。

これらの取り組みにより、議会への請願や要望という形式を通すことなく、市民の声が迅速に直接市政に反映される神戸市にする。

令和3年10月11日

NPO市民活動に関連する  
中間支援組織の代表者様

久元 喜造

NPO市民活動に関する中間支援組織の皆さまには、阪神淡路大震災後の復興をはじめ、様々な地域活動・社会貢献活動を行うNPO支援に日々ご尽力をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

さて、令和3年10月1日付の公開質問状につきまして、下記のとおりご回答申し上げます。

1. 地域コミュニティに対して、新たにどのような対応をお考えでしょうか？

【回答】

少子高齢化、人口減少、単身世帯・共働き世帯の増加といった社会経済情勢の変化により、自治会や婦人会、ふれあいのまちづくり協議会などの地域団体においては、地域活動の担い手の高齢化、担い手・後継者の不足が大きな課題となっています。

現状では、活発に地域活動が行われているところもあれば、そうでないところなど地域によって状況は異なっていますが、10年、20年後を見据えた持続可能な地域活動を考えた場合、特に50歳代以下の若い世代の地域活動への参画、NPOや企業、大学などの地域活動への更なる参画を、地域の実情に応じて進めていく必要があると考えています。

こうしたことから、地域活動の拠点となる地域福祉センターのデジタル化を進めることや、市役所内に「つなぐラボ」という部署を設け、行政のコーディネート機能の強化などを図っています。

今後とも、幅広い世代、多様な主体の地域活動への参画を進め、持続可能な地域コミュニティづくりに努めてまいります。

2. NPO市民活動に対して、どのような期待を持ち、又どのような施策をお考えでしょうか？

【回答】

阪神淡路大震災以降、様々な地域課題、社会課題の解決に向け、神戸のNPOの皆さまが果たしてこられた役割は非常に大きく、さらに今日、持続可能な地域コミュニティづくりや、こどもの貧困、孤独孤立の問題への対応など、これまで以上にNPOの皆さまの活動に期待をしております。

今年度から、全小学校区での展開を目指している「こどもの居場所づくり」に

についても、多くのNPO（任意団体含む）の皆さまに実施いただいているところ  
です。

こうした市民活動に対して、神戸市では、これまで中間支援組織の皆さまと協働して、NPO法人相談窓口の運営、「協働と参画」推進助成、ソーシャルビジネス推進助成などの助成事業、若者や社会人が市民活動に触れるきっかけとなる「神戸ソーシャルキャンパス」や「神戸ソーシャルブリッジ」など様々な支援策を実施してきました。

NPOなどの市民活動が発展していくためには、①活動を自立的に継続していくこと、そして②活動に参加する人を増やすこと、この2つが大事であると考えています。

こうした観点を踏まえて、中間支援組織の皆さまと協働して、より効果的な市民活動支援に取り組んでまいります。

3. 「協働」を進めるために、従来に加えどのようなルールや施策をお考えでしょうか？

**【回答】**

市民と市との関係を発展的に構築していくためには、委託や補助ばかりでなく、NPO・地域団体・企業・学校・行政など多様な主体が交流し、ゆるやかにつながる中でコミュニケーションを深めていくことが重要だと考えています。これまでも「協働と参画のプラットフォーム」を設置し、市民活動にかかわる多くの方々の交流拠点を作ってきました。また、市役所内に「つなぐラボ」という部署を作り、様々な地域課題に応じて、NPOや地域団体、企業、学校など様々な主体を積極的につなぐ取り組みを進めています。

多様なつながりの中から「協働」を生みだし、持続可能な地域社会の実現に向けてともに考え、ともに汗を流していきたいと考えています。